

普天間基地の移設及び沖縄県の負担軽減について

本日、鳩山内閣総理大臣から日米同盟の重要性、普天間基地の移設、訓練の分散について説明があり、沖縄県の負担軽減に向けた協力要請があった。

全国知事会は、これを踏まえ以下のとおり見解を表明する。

記

- 1 日米安全保障体制を中核とする日米同盟は、日本外交の基軸であり、日本及び極東に平和と繁栄をもたらすと同時に、アジア太平洋地域における安定と発展のための基本的な枠組みとして有効に機能してきた。
米軍基地の移設や訓練の分散に当たっては、安全保障体制を効果的・機能的に運用する観点から、日米間の相互理解と信頼を深めながら、これを実行する必要がある。
- 2 普天間基地問題は長年の懸案であり、政府はその責任において一貫した方針の下で解決を図るべきである。
- 3 米軍基地問題については、平成18年5月に日米両国で合意された「再編実施のための日米のロードマップ」等に沿って既に多くの地域が訓練の分散や基地の再編に協力することに合意し、これを実行に移している。
- 4 全国知事会は、沖縄県に米軍基地が過度に集中しており、負担の軽減が必要であることを理解する。政府から熟慮された具体的な提案があった場合には、関係する市町村や住民の理解を前提とし、それぞれの地域の歴史的な経緯を踏まえつつ、今後とも真摯に対応していく考えである。

平成22年5月27日

全 国 知 事 会